

◆中学1年生(12歳)の身長と体重(平成20年度)◆

女子

身長 152.3cm
体重 44.3kg



男子

身長 152.3cm
体重 43.8kg



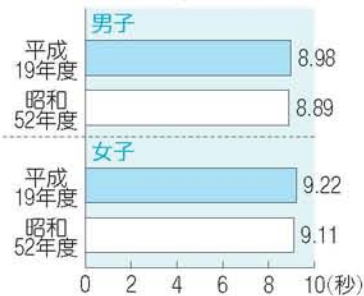
30年前(昭和53年度)と比べて

身長	+1.5cm	+2.6cm
体重	+1.7kg	+2.9kg

資料：「学校保健統計調査報告書」県統計課

◆小学6年生の運動能力(平成19年度)◆

50メートル走



ボール投げ



資料：「体力向上推進事業報告書」県教育局保健体育課

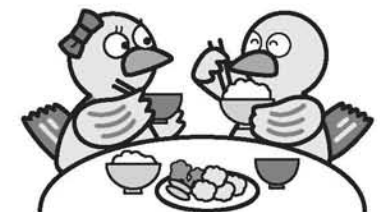
平成20年度の中学1年生(12歳)の身長と体重を親の世代である30年前の昭和53年度と比べると、男女とも増加しており、世代的な体格の成長がみてとれます。



IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計・勤労者世帯)		
実収入(税込み収入)	604,821円/月	7
消費支出(生活費)	365,825円/月	3
1世帯当たり貯蓄現在高(2人以上の世帯)	11,242千円	28
持ち家に住む一般世帯割合	66.3%	28
共同住宅に住む一般世帯割合	40.2%	10
着工新設住宅戸数	64,667戸	5
(生活環境)		
通勤・通学時間	42分	2
教養娯楽費(2人以上の世帯・勤労者世帯)	47,341円	1
国内観光旅行の行動者率	56.1%	3
出国者数	1,051,450人	6
一般旅券発行数	258,330件	5
図書館数	147館	2
都市公園数	4,300か所	8
道路実延長	46,422.6km	5
水道普及率	99.7%	6
1人1日当たりごみ排出量	997g	30
使用電力量・電灯	14,885百万kwh	5
(安全)		
出火件数	2,735件	5
救急自動車救急出場件数	271,496件	5
交通事故発生件数	44,820件	6
運転免許保有者数	4,444,206人	5
保有自動車数	3,908,429両	4
刑法犯認知件数	126,453件	4
刑法犯検挙率	25.7%	45

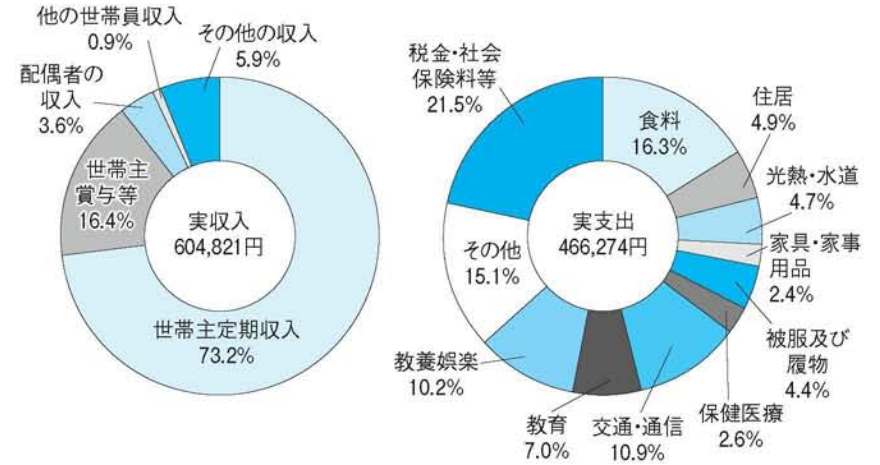
～本編より抜粋～



31 家計

1世帯当たり1か月間の収入と支出(平成19年平均)

単 位	*1 実収入 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)		*2 世帯主の配偶者の収入 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)		*3 消費支出 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)		*4 1世帯当たり貯蓄現在高 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)	
	円	順位	円	順位	円	順位	千円	順位
全 国	527 129		53 045		322 840		12 037	
北海道	469 242	41	21 132	47	300 641	38	9 180	40
青森県	499 543	37	28 806	45	286 599	45	8 063	44
岩手県	573 362	10	62 764	15	332 016	21	10 051	36
宮城県	452 940	43	36 286	41	338 549	18	9 289	39
秋田県	534 499	25	42 633	34	310 313	33	8 937	42
山形県	591 795	8	83 690	4	336 642	19	10 650	32
福島県	607 615	6	70 982	11	371 637	2	10 604	33
茨城県	637 708	2	74 228	7	348 326	9	13 092	12
栃木県	570 331	11	53 475	20	331 567	22	12 735	16
群馬県	430 462	45	44 483	32	288 842	44	12 311	22
埼玉県	604 821	7	21 559	46	365 825	3	11 242	28
千葉県	555 644	15	50 777	22	339 190	16	12 897	14
東京都	548 670	17	42 598	35	346 669	10	14 506	6
神奈川県	548 329	18	41 967	36	364 116	4	12 640	18
新潟県	543 652	21	67 821	13	319 930	29	12 672	17
富山県	673 910	1	85 595	3	388 354	1	12 312	21
石川県	628 083	5	72 714	8	351 106	8	12 886	15
福井県	630 581	4	93 931	1	343 925	12	16 135	1
山梨県	538 492	23	77 605	6	339 397	15	10 290	35
長野県	511 323	33	48 823	24	344 414	11	12 269	23
岐阜県	544 210	20	58 888	17	329 470	24	14 481	7
静岡県	540 548	22	57 937	18	307 180	36	12 630	19
愛知県	537 512	24	41 458	38	322 029	27	14 697	4
三重県	558 227	14	44 787	31	362 149	6	15 436	3
滋賀県	515 426	30	46 411	30	323 448	26	13 753	10
京都府	508 579	35	55 855	19	338 960	17	13 914	9
大阪府	472 260	40	40 335	39	293 028	42	11 140	29
兵庫県	517 041	29	41 573	37	298 751	39	12 368	20
奈良県	545 694	19	32 755	43	358 059	7	15 478	2
和歌山県	493 997	38	33 598	42	266 343	46	12 959	13
鳥取県	466 647	42	69 325	12	289 649	43	13 566	11
島根県	551 062	16	92 330	2	317 011	31	12 228	24
岡山県	514 023	31	50 541	23	341 145	14	13 989	8
広島県	568 362	12	63 080	14	341 313	13	11 457	27
山口県	574 365	9	61 388	16	335 104	20	10 430	34
徳島県	560 193	13	83 070	5	330 051	23	11 945	26
香川県	634 970	3	71 570	9	362 450	5	14 607	5
愛媛県	531 260	26	37 362	40	302 923	37	10 958	31
高知県	519 434	27	71 218	10	318 404	30	12 228	24
福岡県	410 420	46	30 003	44	320 861	28	9 940	37
佐賀県	503 392	36	47 252	27	327 661	25	10 983	30
長崎県	430 701	44	46 663	29	314 143	32	8 805	43
熊本県	509 545	34	48 647	25	297 476	41	9 336	38
大分県	518 141	28	44 211	33	308 408	35	9 092	41
宮崎県	475 978	39	48 355	26	298 304	40	7 702	46
鹿児島県	513 877	32	47 096	28	308 874	34	7 890	45
沖縄県	376 571	47	51 275	21	237 766	47	4 246	47



注)さいたま市二人以上の世帯のうち勤労者世帯で農林漁家世帯を除く。
資料:「家計調査年報」総務省統計局

実収入が前年より増加、世帯主の配偶者の収入は減少

「家計調査年報」によると、平成19年のさいたま市の二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)うち勤労者世帯の実収入(1か月間・年平均)は、前年より16,234円増加して604,821円でした。そのうち世帯主の配偶者の収入は、前年より10,506円減少して21,559円でした。また、消費支出は1,532円減少して365,825円でした。

項目別に勤労者世帯の実収入をみると、世帯主による収入が、実収入の89.6%を占めています。また、実支出では食料費が76,122円、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は20.8%でした。

1世帯当たり貯蓄現在高は1,124万円

「全国消費実態調査」によると、平成16年の勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,124万円でした。

※表*1~3の値は、農林漁家世帯を除く数値で、各都道府県庁所在市の数値です。

~家計調査ってどんな調査?~

全国約9,000世帯を対象に、昭和21年7月から約60年間1日も欠かさず続けられています。

調査結果は、景気動向の判断指標として不可欠なものとなっており、国や地方公共団体、大学、民間団体での分析などに利用されています。



おしえてコバトン

資料出所: *1~3「家計調査年報」総務省統計局HP
時点(周期): 平成19年平均(毎年)

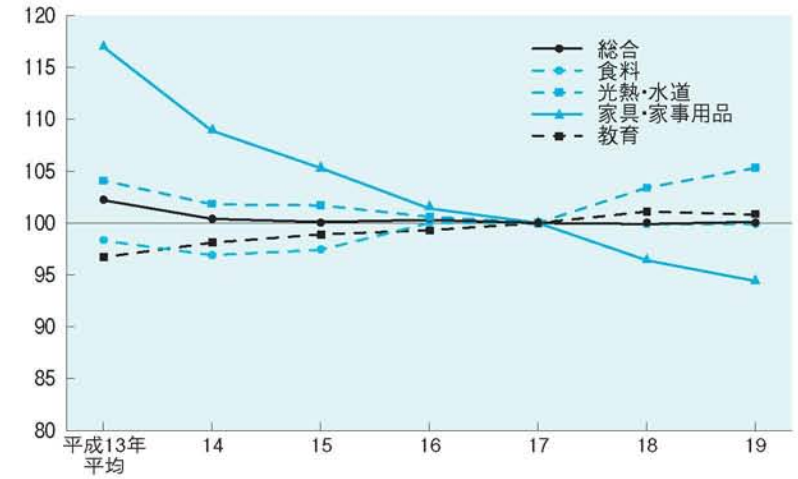
*4「全国消費実態調査」総務省統計局
平成16年11月末(5年)

32 物価

単 位	*1 消費者物価指数総合 (平成17年=100)		*2 消費者物価地域差指数・ 持家の帰属家賃を除く総合 (全国平均=100)		*3 消費者物価地域差指数 ・食料(全国平均=100)		*4 用途別平均価格 ・住宅地	
	—	順位	—	順位	—	順位	円/㎡	順位
全 国	100.3		100.0		100.0		...	
北海道	100.1	23	103.1	11	100.3	31	22 000	46
青森県	99.9	31	100.1	33	97.8	42	24 000	45
岩手県	100.3	14	101.8	21	103.0	12	30 200	34
宮城県	100.5	8	99.8	35	97.5	45	41 000	22
秋田県	99.3	46	97.8	45	94.6	47	20 200	47
山形県	100.5	8	103.1	11	103.2	11	24 300	44
福島県	100.4	12	100.3	32	101.0	26	24 600	42
茨城県	100.1	23	100.7	30	98.1	41	40 000	23
栃木県	100.7	4	102.9	13	101.4	23	43 500	18
群馬県	99.6	43	98.9	43	101.4	23	37 300	27
埼玉県	100.1	23	104.6	7	104.8	7	122 500	4
千葉県	100.3	14	102.2	19	102.1	18	83 500	8
東京都	100.2	19	110.9	1	108.4	1	360 500	1
神奈川県	100.7	4	110.4	2	108.2	2	196 100	2
新潟県	99.9	31	102.7	14	100.4	30	31 400	33
富山県	99.9	31	101.6	23	102.8	15	36 900	28
石川県	100.1	23	104.3	9	102.6	16	51 600	13
福井県	100.1	23	101.7	22	104.4	9	39 500	24
山梨県	100.5	8	102.4	17	100.7	27	32 500	32
長野県	100.8	3	101.0	26	97.6	44	25 900	41
岐阜県	100.9	1	99.8	35	99.3	36	39 500	24
静岡県	99.7	40	105.1	5	103.0	12	77 700	9
愛知県	100.5	8	104.8	6	105.4	6	108 000	6
三重県	100.3	14	101.0	26	101.5	22	37 800	26
滋賀県	100.2	19	101.0	26	99.0	38	55 400	12
京都府	99.9	31	106.0	4	107.3	3	117 400	5
大阪府	100.0	28	107.2	3	106.1	4	165 300	3
兵庫県	99.9	31	103.9	10	104.6	8	106 400	7
奈良県	99.9	31	100.9	29	100.2	32	65 900	10
和歌山県	100.9	1	102.5	16	104.2	10	44 300	17
鳥取県	99.4	45	99.6	37	97.8	42	28 400	38
島根県	100.6	7	102.3	18	102.2	17	26 400	40
岡山県	100.7	4	104.5	8	106.1	4	34 500	29
広島県	100.3	14	101.9	20	101.1	25	59 700	11
山口県	99.3	46	101.4	24	102.1	18	32 600	31
徳島県	99.6	43	99.6	37	99.1	37	42 600	19
香川県	100.4	12	99.4	40	96.4	46	42 100	20
愛媛県	100.2	19	98.8	44	98.6	39	45 400	15
高知県	99.7	40	99.0	41	99.5	35	45 300	16
福岡県	100.0	28	100.7	30	100.6	28	49 900	14
佐賀県	99.8	38	99.0	41	98.2	40	24 500	43
長崎県	99.7	40	102.7	14	103.0	12	29 000	37
熊本県	99.9	31	99.6	37	100.5	29	29 500	35
大分県	100.3	14	100.1	33	102.1	18	29 500	35
宮崎県	99.8	38	96.5	47	100.1	33	28 300	39
鹿児島県	100.0	28	101.2	25	101.8	21	33 000	30
沖縄県	100.2	19	96.6	46	99.8	34	42 000	21

資料出所： *1「消費者物価指数年報」総務省統計局
 *2~3「消費者物価地域差指数の概況」総務省統計局HP
 *4「都道府県地価調査」国土交通省HP
 時点(周期)： 平成19年平均(毎年) 平成19年平均(毎年) 平成20年7月1日(毎年)

主な消費者物価指数(さいたま市・平成17年=100)



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

消費者物価指数(総合)が前年より0.2ポイント上昇

「消費者物価指数年報」によると、平成19年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成17年=100)は、総合指数が前年より0.2ポイント上昇して100.1でした。

平成19年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は全国を100とすると104.6(東京都区部を100とすると94.3)でした。また、消費者物価指数地域差指数の食料は全国を100とすると104.8(東京都区部を100とすると96.7)でした。

住宅地の平均価格2年連続増加

「都道府県地価調査」によると、平成20年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、前年より2,100円増加の122,500円で全国第4位でした。

※表*1~3の各都道府県値は、都道府県庁所在市の数値である。なお、都道府県庁所在市の地域は、平成16年10月15日現在の区域による。

~お買い物はどこで?~

主な買い物をする場所をみると、「地元(住んでいる市町村)」が64.0%、「地元以外の県内」が29.2%、「都内や近県」が約7%で、調査を始めた昭和43年と比べると、都内や近県で買い物する割合は減少し、県内で買い物をする割合が増加しています。

資料：「平成17年度彩の国消費者動向調査報告書」
 県産業労働政策課



おしえてコバトン

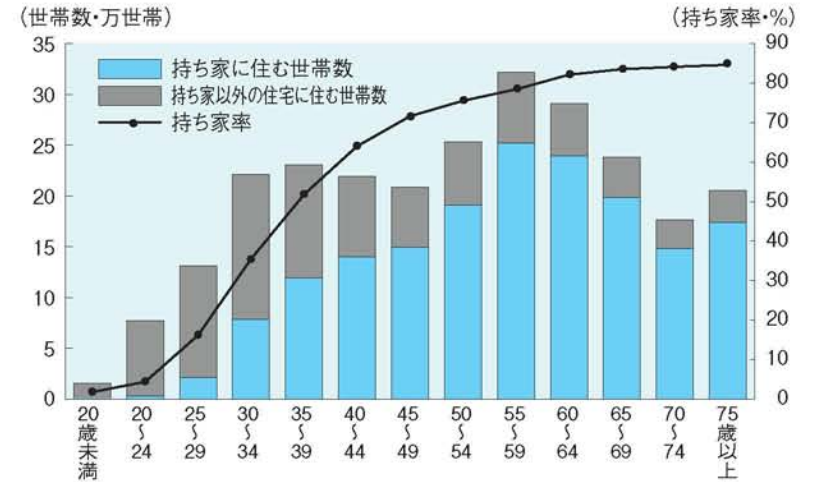
33 住宅

単 位	*1 持ち家に住む一般世帯割合		*2 共同住宅に住む一般世帯割合		*3 1世帯当たり延べ面積(一般世帯)		*4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m ²	順位	戸	順位
全 国	62.1		39.5		91.8		1 060 741	
北海道	56.0	43	40.5	9	86.5	39	41 941	8
青森県	70.5	15	19.4	42	118.4	12	6 139	37
岩手県	70.7	14	20.8	37	119.6	10	7 473	33
宮城県	61.5	40	36.6	12	99.4	28	19 471	14
秋田県	78.0	2	15.4	47	134.8	3	6 058	39
山形県	75.4	4	19.2	43	133.7	4	5 649	42
福島県	68.5	24	23.6	31	112.4	15	11 721	24
茨城県	70.7	13	22.8	32	104.6	23	25 900	11
栃木県	69.0	22	24.2	28	104.7	22	17 589	15
群馬県	70.4	17	21.9	33	104.2	24	15 784	20
埼玉県	66.3	28	40.2	10	84.5	42	64 667	5
千葉県	65.5	33	41.6	8	87.2	38	58 147	6
東京都	47.4	47	66.1	1	64.2	47	137 303	1
神奈川県	58.5	42	53.5	2	75.2	45	81 305	2
新潟県	74.5	6	20.7	38	128.0	5	16 021	18
富山県	79.1	1	18.4	45	146.3	1	7 592	32
石川県	69.7	21	26.9	19	125.3	6	8 850	31
福井県	75.8	3	19.0	44	138.5	2	5 211	43
山梨県	68.7	23	24.0	29	107.7	19	5 727	41
長野県	71.0	12	20.5	39	120.7	9	15 887	19
岐阜県	73.4	8	21.7	34	119.4	11	16 602	17
静岡県	65.7	32	30.5	14	100.0	27	37 233	10
愛知県	59.7	41	43.6	7	93.7	34	73 883	4
三重県	74.9	5	20.0	41	111.1	16	17 128	16
滋賀県	72.5	10	26.9	19	116.8	13	14 100	22
京都府	62.4	38	37.9	11	84.5	43	20 515	13
大阪府	54.3	45	52.3	3	73.0	46	78 285	3
兵庫県	64.8	35	44.6	6	92.6	36	40 486	9
奈良県	72.6	9	27.2	18	109.0	18	9 159	30
和歌山県	74.1	7	18.2	46	104.0	25	6 137	38
鳥取県	70.4	16	21.7	34	121.2	8	3 205	47
島根県	72.4	11	20.4	40	124.4	7	3 731	46
岡山県	66.8	26	25.8	21	105.6	21	14 263	21
広島県	62.1	39	36.0	13	94.4	33	22 669	12
山口県	67.0	25	25.7	22	101.2	26	9 675	28
徳島県	70.1	19	24.0	29	106.7	20	4 445	44
香川県	70.2	18	24.9	25	110.3	17	6 764	36
愛媛県	66.0	30	24.8	26	97.1	31	10 259	27
高知県	66.0	31	25.1	23	92.3	37	3 803	45
福岡県	54.5	44	46.8	5	86.0	41	45 066	7
佐賀県	70.1	20	21.7	34	114.9	14	5 755	40
長崎県	65.1	34	27.7	17	95.5	32	6 901	35
熊本県	64.7	36	28.3	16	99.3	29	13 286	23
大分県	64.1	37	30.3	15	98.1	30	9 563	29
宮崎県	66.5	27	24.6	27	93.0	35	7 286	34
鹿児島県	66.0	29	25.1	23	86.1	40	11 231	25
沖縄県	51.8	46	50.8	4	75.7	44	10 876	26

資料出所：*1~3「国勢調査」
総務省統計局
時点(周期)：平成17年10月1日(5年)

*4「建築着工統計調査」
国土交通省HP
平成19年(毎年)

世帯主の年代別・住宅の所有別世帯数と持ち家率



資料：「国勢調査」総務省統計局

全国平均を上回る共同住宅に住む世帯割合

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査より1.7ポイント増加して66.3%でした。

共同住宅に住む世帯の割合は、全国的に大都市を中心に高い傾向にあります。本県も全国平均(39.5%)を上回る40.2%で、全国第10位でした。

一世帯当たりの住宅の延べ床面積は、前回調査より0.9m²増加して84.5m²でした。このうち、持ち家に住む世帯は104.8m²、民営の借家に住む世帯は42.2m²でした。

着工新設住宅戸数は、前年比18.1%の減少

「建築着工統計調査」によると、平成19年の着工新設住宅戸数は、前年より14,266戸(18.1%)減少して64,667戸でした。

※表*1~3、グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。

※表*1,3の順位は、総務省統計局公表の順位です。

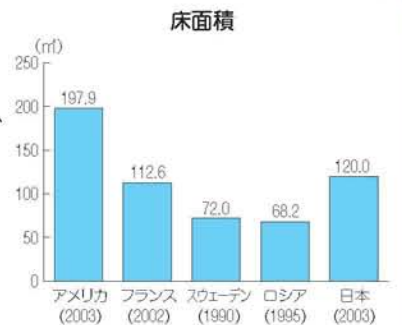
~「住宅・土地統計調査」とは~

昭和23年から5年ごとに行われ、平成20年の調査で13回目になります。日本の住宅の数や種類、広さや設備の状況など調査し、調査結果は住生活基本計画や防災計画、高齢者、障害者が暮らしやすいバリアフリー化などの重要な資料として活用されます。

平成15年の調査結果を世界のデータと比較してみると、ウサギ小屋と言われた我が国の住宅も一戸当たり平均床面積は、ヨーロッパ諸国に引けをとらないことがわかります。



おしえてコバトン



資料：「住宅・土地統計調査のはなし」総務省統計局

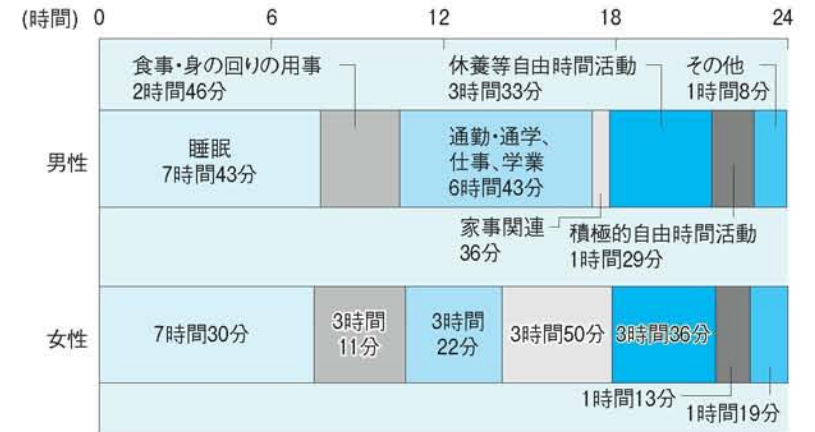
34 生活時間

単 位	*1 1次活動		*2 2次活動		*3 3次活動		*4 通勤・通学	
	時間、分	順位	時間、分	順位	時間、分	順位	時間、分	順位
全 国	10.37		7.00		6.23		0.31	
北海道	10.38	25	6.27	47	6.56	1	0.23	36
青森県	10.52	3	7.04	18	6.04	46	0.22	38
岩手県	10.50	5	7.01	20	6.09	42	0.24	28
宮城県	10.47	9	6.50	39	6.23	15	0.27	16
秋田県	11.08	1	6.32	46	6.20	25	0.22	38
山形県	10.52	3	6.53	33	6.15	36	0.21	45
福島県	10.45	11	6.56	31	6.18	32	0.25	22
茨城県	10.43	16	6.58	28	6.20	25	0.31	9
栃木県	10.40	20	6.58	28	6.22	20	0.27	16
群馬県	10.44	13	7.11	7	6.05	45	0.27	16
埼玉県	10.35	30	7.16	3	6.09	42	0.42	2
千葉県	10.30	42	7.16	3	6.14	37	0.43	1
東京都	10.39	22	7.01	20	6.19	28	0.38	4
神奈川県	10.25	46	7.17	1	6.18	32	0.42	2
新潟県	10.44	13	6.48	41	6.29	7	0.24	28
富山県	10.30	42	7.05	16	6.25	11	0.25	22
石川県	10.30	42	7.17	1	6.13	40	0.25	22
福井県	10.43	16	7.15	5	6.02	47	0.23	36
山梨県	10.50	5	6.56	31	6.14	37	0.24	28
長野県	10.45	11	7.06	15	6.08	44	0.25	22
岐阜県	10.31	41	7.13	6	6.16	35	0.30	12
静岡県	10.36	27	7.02	19	6.22	20	0.27	16
愛知県	10.24	47	7.10	9	6.26	10	0.31	9
三重県	10.33	37	7.05	16	6.22	20	0.31	9
滋賀県	10.30	42	7.09	10	6.21	23	0.30	12
京都府	10.36	27	7.00	24	6.25	11	0.33	6
大阪府	10.39	22	6.45	42	6.37	4	0.33	6
兵庫県	10.34	32	6.53	33	6.34	6	0.32	8
奈良県	10.34	32	7.07	13	6.20	25	0.38	4
和歌山県	10.47	9	6.50	39	6.23	15	0.26	20
鳥取県	10.36	27	7.01	20	6.23	15	0.22	38
島根県	10.49	7	6.52	35	6.19	28	0.22	38
岡山県	10.34	32	7.07	13	6.19	28	0.26	20
広島県	10.39	22	7.09	10	6.12	41	0.29	14
山口県	10.34	32	6.59	27	6.27	8	0.24	28
徳島県	10.43	16	6.38	44	6.39	3	0.22	38
香川県	10.34	32	7.01	20	6.25	11	0.24	28
愛媛県	10.37	26	6.34	45	6.49	2	0.20	47
高知県	10.55	2	6.42	43	6.23	15	0.21	45
福岡県	10.33	37	7.00	24	6.27	8	0.29	14
佐賀県	10.33	37	7.09	10	6.19	28	0.24	28
長崎県	10.33	37	6.51	36	6.35	5	0.25	22
熊本県	10.44	13	6.51	36	6.24	14	0.24	28
大分県	10.40	20	6.57	30	6.23	15	0.24	28
宮崎県	10.42	19	7.00	24	6.18	32	0.22	38
鹿児島県	10.48	8	6.51	36	6.21	23	0.22	38
沖縄県	10.35	30	7.11	7	6.14	37	0.25	22

資料出所：*1~*4「社会生活基本調査」総務省統計局

時点(周期)：平成18年10月(5年)

1日の生活時間(平成18年10月)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

全国第2位の通勤・通学時間

「社会生活基本調査」によると、平成18年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成13年)より、1次活動時間が3分増加して10時間35分でした。2次活動時間は10分増加して7時間16分、3次活動時間は13分減少して6時間9分でした。

男女別、行動の種類別の生活時間のうち、2次活動時間は、男性7時間20分、女性7時間12分で、ほとんど変わりませんが、そのうち家事関連時間は、男性が36分(前回調査30分)、女性が3時間50分(同3時間47分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間43分、女性3時間22分と、男性が女性の約2倍でした。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は、前回調査と同じ42分で全国第2位でした。

- 1次活動 睡眠、食事など生理的に必要な活動です。
- 2次活動 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動です。
- 3次活動 1次、2次活動以外で各人の自由に使える時間における活動です。

※表、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する活動をしなかった者を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

~帰宅時間が遅い埼玉県民~

平日に仕事からのおしえてコバトン帰宅時間が最も遅いのは神奈川県の19時28分で、次いで埼玉県・奈良県の19時22分でした。最も早い高知県の18時15分とは、1時間以上もの差がありません。

資料：「平成18年社会生活基本調査」総務省統計局

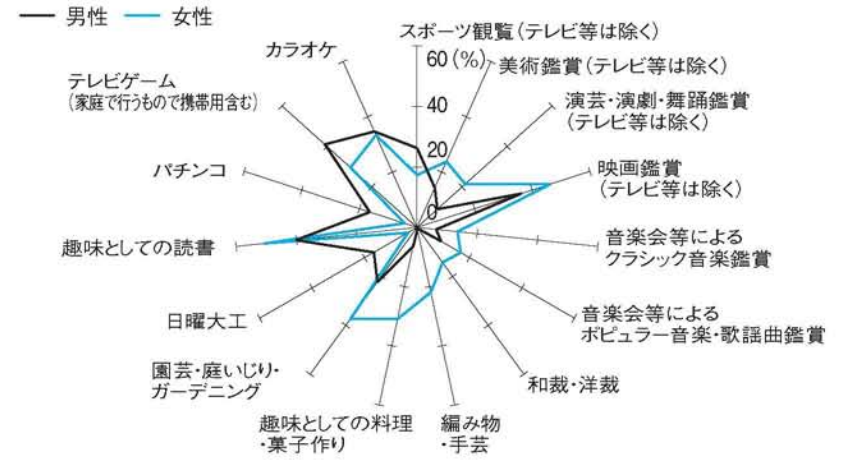
35 余暇

単 位	*1 フィットネスクラブ 1事業所当たり 1か月平均利用者数		*2 スポーツの種類別 行動者率(サッカー)		*3 趣味・娯楽の種類別 行動者率(映画鑑賞)		*4 教養娯楽費 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)	
	人	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	9 702		6.0		37.3		33 187	
北海道	9 196	12	6.0	14	32.4	27	30 536	31
青森県	8 409	15	4.1	44	29.9	37	29 685	32
岩手県	6 295	32	6.1	13	25.7	44	32 662	25
宮城県	8 578	14	7.3	3	34.8	20	28 012	44
秋田県	2 512	47	4.0	45	24.9	46	29 163	36
山形県	4 755	44	4.8	33	31.5	31	31 056	29
福島県	7 397	26	4.7	36	25.1	45	35 330	14
茨城県	10 540	9	7.3	3	31.4	32	35 990	11
栃木県	7 408	25	5.9	18	35.7	18	34 594	18
群馬県	7 334	27	6.0	14	33.1	25	28 591	39
埼玉県	13 298	2	7.6	2	41.1	5	47 341	1
千葉県	13 278	3	7.1	6	41.0	6	40 754	6
東京都	12 672	4	6.7	8	46.4	1	39 814	7
神奈川県	14 642	1	7.2	5	46.3	2	41 089	5
新潟県	8 201	17	4.8	33	28.2	38	34 670	17
富山県	7 786	21	4.2	43	38.2	11	35 687	13
石川県	11 408	8	5.1	28	36.9	15	34 993	16
福井県	4 816	43	4.4	42	38.5	10	28 410	40
山梨県	4 576	45	8.2	1	30.2	35	34 421	19
長野県	5 724	37	6.0	14	28.1	39	37 102	10
岐阜県	5 867	36	4.8	33	36.2	17	33 513	20
静岡県	6 166	33	6.5	9	33.8	23	28 148	43
愛知県	9 434	10	6.2	12	41.2	4	35 085	15
三重県	8 007	19	5.4	25	37.2	14	41 181	4
滋賀県	7 765	22	6.3	10	40.4	8	32 815	24
京都府	9 044	13	5.5	21	38.0	12	39 346	8
大阪府	11 661	7	5.5	21	40.5	7	29 464	35
兵庫県	11 756	6	5.7	20	36.5	16	35 805	12
奈良県	11 783	5	5.0	31	41.5	3	41 972	2
和歌山県	8 303	16	4.5	41	31.7	30	32 612	26
鳥取県	4 337	46	5.5	21	27.0	41	25 161	46
島根県	5 421	38	5.4	25	23.7	47	29 680	33
岡山県	5 920	35	5.4	25	32.2	28	37 202	9
広島県	8 013	18	5.1	28	38.6	9	33 372	21
山口県	6 313	31	5.5	21	33.3	24	33 247	22
徳島県	6 411	30	4.6	40	32.9	26	31 377	28
香川県	5 300	41	3.7	47	34.1	21	41 936	3
愛媛県	9 221	11	4.7	36	31.4	32	30 560	30
高知県	7 819	20	3.9	46	30.0	36	28 343	41
福岡県	6 134	34	5.8	19	38.0	12	33 004	23
佐賀県	5 415	39	4.7	36	32.2	28	29 004	37
長崎県	5 340	40	4.9	32	26.8	42	31 560	27
熊本県	6 924	29	6.0	14	34.1	21	29 495	34
大分県	5 186	42	4.7	36	30.4	34	27 801	45
宮崎県	7 513	24	5.1	28	27.6	40	28 231	42
鹿児島県	7 109	28	6.8	7	25.8	43	28 743	38
沖縄県	7 636	23	6.3	10	35.6	19	18 720	47

資料出所： *1「特定サービス産業実態調査報告書」経済産業省
*2~3「社会生活基本調査」総務省統計局
時点(周期)： 平成17年(3年) 平成18年10月(5年)

*4「家計調査年報」総務省統計局HP
平成19年平均(毎年)

主な趣味・娯楽の行動者率(平成18年10月)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

スポーツの種類別行動者率の1位は「ウォーキング・軽い体操」

「特定サービス産業実態調査」によると、平成16年11月1日から平成17年10月31日まで1年間のフィットネスクラブの年間延べ利用者数は、15,637,967人で全国第4位、1事業所当たりの1か月平均利用者数は、13,298人で全国第2位でした。

「社会生活基本調査」によると、スポーツの種類別行動者率は、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%で最も高く、以下「ボウリング」17.9%、「水泳」14.8%でした。前回調査(平成13年)で行動者率全国第1位の「サッカー」は7.6%で、山梨県に次いで第2位でした。

また、趣味・娯楽の行動者率の総数は、全国値の84.9%を上回る87.3%で、全国第5位でした。男女別で見ると、男性が86.9%、女性が87.8%で、女性が男性より0.9ポイント高くなりました。種類別の行動者率では、「映画鑑賞」が41.1%で全国第5位でした。

教養娯楽への支出、全国第1位

「家計調査年報」によると、平成19年のさいたま市の勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は、47,341円で全国第1位でした。

～プロサッカーチーム、県内に2つも！～

2007年度の(財)日本サッカー協会の登録選手数は889,704人、そのうち本県は58,107人で、東京都の80,183人に次いで全国第2位でした。

また、登録チーム数は29,194チームで、東京都の2,115チーム、北海道の1,804チームに続いて、本県は第3位の1,783チームでした。



おしえてコバトン

36 旅行・行楽

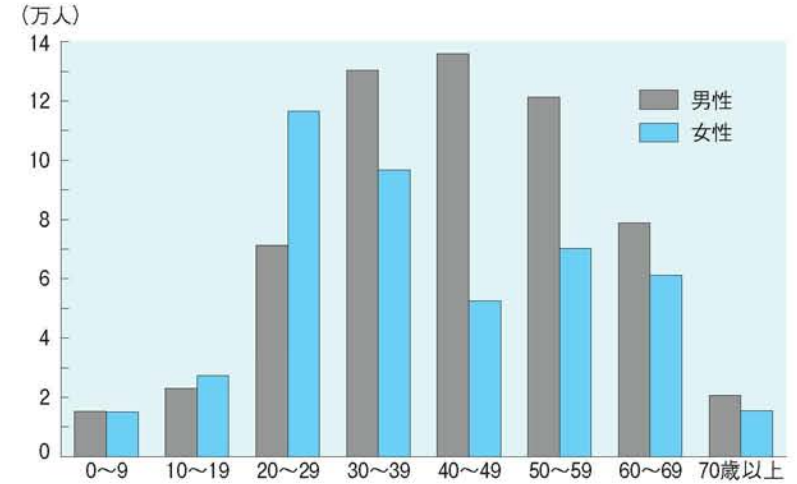
単 位	*1 旅行・行楽の行動者率 総数		*2 国内観光旅行の 行動者率		*3 日本人出国者数		*4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	件	順位
全 国	76.2		49.6		17 294 935		4 209 097	
北海道	74.1	26	44.2	28	316 580	12	111 325	10
青森県	64.3	45	31.8	46	45 706	43	18 205	42
岩手県	69.3	41	38.2	39	52 035	41	20 258	39
宮城県	75.7	18	50.2	13	154 070	22	49 599	23
秋田県	69.5	40	37.2	43	40 485	45	15 888	44
山形県	70.8	35	44.5	26	59 921	38	22 960	37
福島県	71.0	34	42.1	31	117 975	25	41 694	24
茨城県	74.4	24	46.3	24	321 950	11	86 976	12
栃木県	76.1	15	48.9	20	198 324	18	54 837	18
群馬県	75.8	16	49.2	18	189 915	20	54 104	19
埼玉県	80.7	5	56.1	3	1 051 450	6	258 330	5
千葉県	78.9	7	53.7	7	1 077 249	5	247 299	6
東京都	81.7	3	59.2	1	3 217 530	1	658 071	1
神奈川県	82.1	1	58.7	2	1 879 088	2	412 384	2
新潟県	74.4	24	50.0	14	143 759	23	50 351	20
富山県	77.7	10	50.9	9	90 833	29	28 896	31
石川県	77.3	12	50.0	14	101 098	27	32 780	27
福井県	78.1	9	49.0	19	71 785	37	22 655	38
山梨県	75.2	21	50.3	12	88 726	30	25 880	35
長野県	79.2	6	50.9	9	204 924	17	59 045	16
岐阜県	77.5	11	48.6	22	252 880	14	69 190	14
静岡県	75.7	18	50.0	14	436 308	9	121 723	9
愛知県	81.7	3	55.3	4	1 176 232	4	291 525	4
三重県	75.0	22	50.6	11	214 588	16	60 227	15
滋賀県	81.8	2	54.4	5	190 062	19	50 188	21
京都府	77.1	13	51.3	8	387 793	10	97 034	11
大阪府	76.4	14	49.3	17	1 336 683	3	327 085	3
兵庫県	75.8	16	48.8	21	849 851	7	211 341	7
奈良県	78.4	8	53.9	6	224 725	15	55 432	17
和歌山県	69.8	39	43.2	29	87 826	31	26 009	34
鳥取県	72.3	28	42.0	33	41 429	44	14 039	45
島根県	68.6	42	36.8	44	35 525	47	13 361	46
岡山県	75.5	20	46.2	25	165 941	21	50 138	22
広島県	72.9	27	44.3	27	273 383	13	79 854	13
山口県	72.1	29	42.1	31	105 080	26	33 572	26
徳島県	69.9	38	41.9	34	54 753	40	17 907	43
香川県	71.8	30	43.0	30	78 050	34	23 741	36
愛媛県	67.1	43	37.6	42	91 444	28	29 824	30
高知県	61.1	46	33.9	45	38 243	46	12 274	47
福岡県	74.9	23	47.3	23	544 961	8	154 713	8
佐賀県	70.3	36	41.8	35	59 688	39	20 132	40
長崎県	65.1	44	38.1	40	82 720	32	28 793	32
熊本県	71.1	33	40.3	38	126 648	24	41 192	25
大分県	71.2	32	40.6	37	76 647	35	27 235	33
宮崎県	71.3	31	40.7	36	50 924	42	19 887	41
鹿児島県	70.0	37	38.0	41	74 755	36	30 190	29
沖縄県	53.2	47	24.3	47	79 500	33	30 953	28

資料出所：*1~2「社会生活基本調査」
総務省統計局
時点(周期)：平成18年10月(5年)

*3「出入国管理統計」
法務省HP
平成19年(毎年)

*4「旅券統計」
外務省HP
平成19年(毎年)

年齢別出国日本人数(平成19年)



資料：「出入国管理統計」法務省

全国平均を上回る 旅行・行楽の行動者率

「社会生活基本調査」によると、平成18年の旅行・行楽の行動者率は80.7%で、前回調査(平成13年)より6.2ポイント減少し、全国第5位でした。行楽(日帰り)は62.0%で、前回調査より9.5ポイント、旅行は70.2%で、6.6ポイント減少しました。

また、旅行のうち国内の観光旅行の行動者率は56.1%で、前回調査より6.5ポイント減少し、全国第3位でした。

出国日本人数 男性は40代、女性は20代が最多

「出入国管理統計」によると、平成19年の本県を住所地とする出国日本人数は、前年より22,566人減少し、1,051,450人(男性596,584人、女性454,866人)で、前年と同じ全国第6位でした。年代別では、男性の40代が135,847人、女性の20代が116,449人で最も多くなっています。また、10代、20代では女性が男性を上回っています。

「旅券統計」によると、平成19年の一般旅券発行数は、前年より6,280件減少して258,330件でした。

※表*3の全国計は、住所地が外国の者を含みます。

※表*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。また、全国計は、外務省発行分を含みません。

~観光名所・ピンク色の花じゅうたん~

ゴールデンウィーク(平成20年4月26日~5月6日の間)の人数は6,506万人で、最も多かったのが「博多どんたく港まつり」(福岡県)の220万人、次いで「弘前さくらまつり」(青森県)の167万人でした。武甲山のふもとに位置する羊山公園の「芝桜の丘」にも56万人が訪れ、全国第9位(昨年第10位)の人数となりました。(警察庁・人出は主催者等調べ)

芝桜の植栽面積は1万6,500m²で、全国最大級。8種類約40万株の色とりどりの芝桜がデザイン化され植えられています。

おしえてコバトン

37 文化施設

単 位	*1 図書館数		*2 博物館及び 博物館類似施設数		*3 公民館及び 公民館類似施設数		*4 文化会館数	
	館	順位	館・施設	順位	館・施設	順位	館	順位
	全 国	2 979		5 614		18 182		1 885
北海道	136	3	315	2	584	4	74	5
青森県	32	34	87	33	319	29	22	35
岩手県	45	27	103	21	392	19	26	32
宮城県	32	34	132	14	568	5	40	19
秋田県	44	28	90	29	445	13	25	33
山形県	34	33	81	35	669	3	21	39
福島県	58	18	128	16	434	17	36	24
茨城県	53	20	94	25	474	9	40	19
栃木県	46	24	155	10	198	42	32	26
群馬県	38	30	100	23	240	35	42	17
埼玉県	147	2	120	18	550	6	79	3
千葉県	128	5	117	19	324	28	55	9
東京都	369	1	290	3	193	44	124	1
神奈川県	83	11	171	9	205	41	70	8
新潟県	63	13	236	4	750	2	45	13
富山県	60	16	101	22	330	27	29	29
石川県	46	24	137	11	336	25	29	29
福井県	41	29	62	38	213	39	22	35
山梨県	49	22	88	30	549	7	21	39
長野県	108	6	359	1	1 852	1	48	12
岐阜県	61	15	197	6	362	22	43	15
静岡県	86	9	195	7	248	33	54	10
愛知県	86	9	225	5	415	18	74	5
三重県	37	31	96	24	435	16	43	15
滋賀県	49	22	94	25	194	43	39	22
京都府	63	13	136	12	243	34	35	25
大阪府	135	4	106	20	301	30	81	2
兵庫県	90	8	189	8	444	14	74	5
奈良県	31	40	46	43	457	11	31	27
和歌山県	26	43	41	46	336	25	22	35
鳥取県	26	43	49	41	207	40	16	43
島根県	32	34	92	27	351	23	19	42
岡山県	59	17	133	13	438	15	42	17
広島県	77	12	125	17	454	12	49	11
山口県	51	21	88	30	296	31	38	23
徳島県	29	42	46	43	340	24	14	46
香川県	25	45	48	42	225	36	16	43
愛媛県	35	32	81	35	470	10	29	29
高知県	32	34	38	47	216	38	12	47
福岡県	96	7	131	15	391	20	79	3
佐賀県	21	47	55	40	138	45	20	41
長崎県	32	34	88	30	217	37	40	19
熊本県	46	24	91	28	535	8	31	27
大分県	30	41	68	37	253	32	22	35
宮崎県	24	46	44	45	117	46	23	34
鹿児島県	56	19	86	34	378	21	44	14
沖縄県	32	34	60	39	96	47	15	45

資料出所：*1~4「社会教育調査報告書」
文部科学省
時点(周期)：平成17年10月1日(3年)

市町村立図書館登録者数と貸出冊数



資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会

全国でも上位の文化施設

「埼玉県の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成19年度の貸出冊数は、前年度より470,204冊増加して35,917,204冊、登録者数は3,433,020人で、前年度より32,164人減少しました。

「社会教育調査」によると、平成17年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成14年)より7館増加し147館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より3館増加して26館、博物館類似施設数は、6施設減少して94施設、合計で3減少の120でした。

公民館数は、前回調査より15館減少して528館、公民館類似施設数は、7施設増加して22施設、合計で8減少の550でした。

文化会館数は前回調査より6館増加して79館で、全国第3位でした。



~埼玉県にはたくさんの偉人がいます~

県では、県民の郷土文化に対する認識や愛着を育み、特色あるふるさとづくりを推進するため、市町村と連携して、本県ゆかりの偉人の功績の発掘・顕彰に取り組んでいます。平成21年1月現在、「埼玉ゆかりの偉人」は、のべ343人になりました。

資料：県文化振興課HP

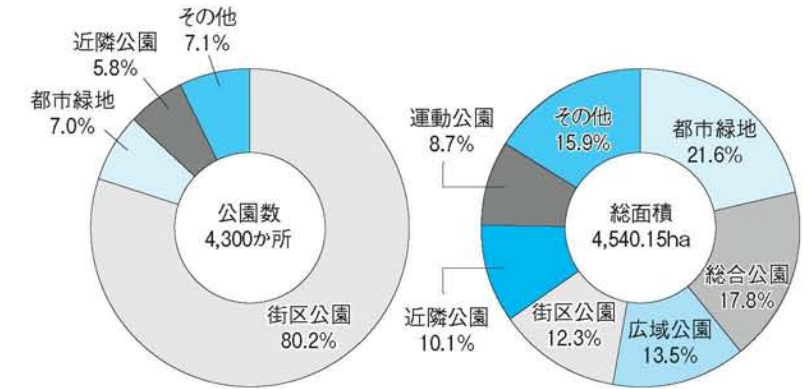


おしえてコバトン

38 公園・道路

都市公園の整備状況(平成20年3月31日)

単 位	*1 都市公園数		*2 都市公園面積		*3 道路実延長		*4 改良率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	95 207		113 207		1 193 458.7		74.2	
北海道	7 235	1	12 864	1	88 664.4	1	94.9	1
青森県	789	34	1 848	21	19 464.1	26	73.7	21
岩手県	1 136	25	1 377	33	32 688.5	13	82.1	9
宮城県	2 521	11	3 184	10	24 315.7	22	83.5	8
秋田県	536	39	1 694	26	23 414.9	24	78.8	13
山形県	762	35	1 637	28	16 162.9	32	83.9	7
福島県	1 079	27	2 115	19	38 676.8	7	67.9	33
茨城県	1 716	19	2 408	16	55 602.2	2	72.9	24
栃木県	1 827	17	2 548	14	24 425.5	21	72.9	24
群馬県	1 341	22	2 484	15	34 673.5	12	75.3	19
埼玉県	4 300	8	4 540	6	46 422.6	5	87.0	3
千葉県	5 576	5	3 689	9	39 652.0	6	78.8	13
東京都	7 155	2	5 236	3	23 854.7	23	85.6	6
神奈川県	6 806	3	4 309	8	25 063.2	19	85.9	5
新潟県	2 025	16	2 570	13	36 745.1	8	70.5	30
富山県	1 743	18	1 520	29	13 496.6	36	80.0	11
石川県	1 036	28	1 323	35	12 849.9	39	75.8	17
福井県	688	37	1 093	40	10 541.7	42	71.8	27
山梨県	184	47	709	43	10 886.4	44	65.2	37
長野県	857	32	2 211	18	47 414.0	4	66.7	35
岐阜県	1 254	23	1 792	23	30 106.7	15	66.5	36
静岡県	2 197	13	2 919	11	36 426.1	10	74.4	20
愛知県	4 115	9	5 122	4	49 194.1	3	79.8	12
三重県	2 282	12	1 482	30	24 540.9	20	67.8	34
滋賀県	492	40	1 130	39	11 958.2	41	71.1	28
京都府	2 119	15	1 773	24	15 159.6	34	63.6	39
大阪府	5 761	4	4 575	5	18 863.4	27	86.2	4
兵庫県	5 358	7	6 153	2	35 572.7	11	73.5	22
奈良県	2 146	14	1 638	27	12 447.6	40	53.7	44
和歌山県	273	44	645	44	13 166.7	38	52.1	45
鳥取県	301	43	637	45	8 602.7	46	81.2	10
島根県	320	42	1 010	41	17 882.1	29	62.2	41
岡山県	1 419	21	2 400	17	31 523.5	14	63.3	40
広島県	2 880	10	2 779	12	28 131.2	16	72.3	26
山口県	1 013	29	1 745	25	16 105.5	33	61.9	42
徳島県	256	45	552	47	14 809.2	35	50.2	47
香川県	347	41	1 299	36	10 049.1	45	77.8	16
愛媛県	565	38	1 434	32	17 776.8	31	58.1	43
高知県	812	33	635	46	13 490.3	37	51.8	46
福岡県	5 438	6	4 345	7	36 713.5	9	78.6	15
佐賀県	225	46	773	42	10 547.8	43	70.8	29
長崎県	1 116	26	1 468	31	17 881.1	30	69.1	32
熊本県	1 437	20	1 358	34	25 335.4	18	69.2	31
大分県	998	30	1 146	38	17 892.1	28	73.1	23
宮崎県	896	31	1 938	20	19 702.2	25	64.4	38
鹿児島県	1 166	24	1 826	22	26 732.5	17	75.8	17
沖縄県	709	36	1 273	37	7 832.9	47	91.9	2



資料：「埼玉県都市公園調書」県公園課

都市公園数前年比109か所の増

国土交通省及び県公園課の資料によると、平成20年3月31日現在の都市公園数は、前年より109か所増えて4,300か所、その面積の合計は4,540haで、全国第6位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均で9.4㎡、本県は6.41㎡でした。

幹線道路の改良率87.0%

「道路統計年報」によると、平成19年4月1日現在の道路の実延長は46,422.6km、舗装率(簡易舗装を除く)は16.7%でした。また、幹線交通を担う国と都道府県道の整備状況は、改良率87.0%で全国第3位でした。

～埼玉県初の県営公園～

我が国の公園制度は、明治6年の公園開設に関する政府の太政官布達をもってその始まりとされています。大宮公園は、旧大宮市(現：さいたま市)のほぼ中心、大宮駅から北東約1kmの場所にあり、明治17年、太政官布達による本県最初の県営公園として氷川公園の名称で誕生しました。

園内には、1200本もの桜や520本あまりの梅林をはじめ、新緑や紅葉など四季をとおして楽しめます。昭和37年に都市計画公園としての決定がなされ、昭和62年には、全国都市緑化フェア「グリーンハーモニーさいたま'87」の主会場として全国の人が訪れました。平成19年3月末までに67.8haが開設されています。



改良率 = 車道幅員5.5m以上の道路延長 ÷ 実延長 × 100

※表*3は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

資料出所：*1~2 国土交通省

*3~4 「道路統計年報」
全国道路利用者会議
平成19年4月1日(毎年)

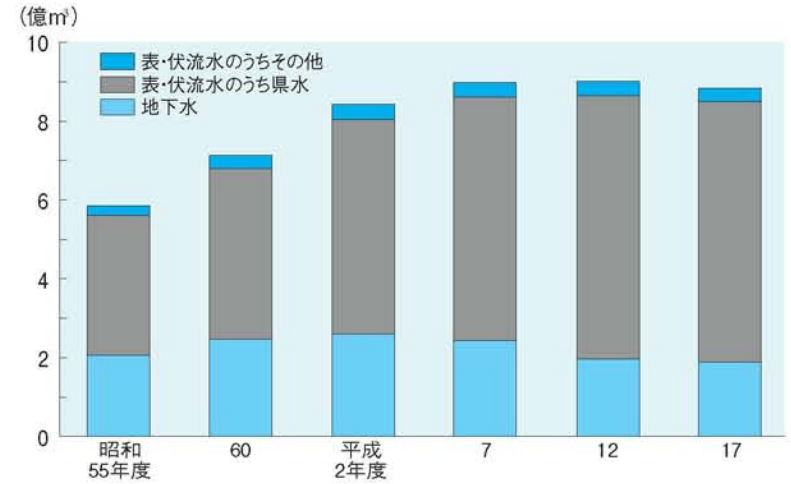
時点(周期)：平成20年3月31日(毎年)

39 上下水道

単 位	*1 上水道 実績年間給水量		*2 水道普及率		*3 下水道処理 人口普及率		*4 汚水処理 人口普及率	
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	15 455 079		97.3		71.7		83.7	
北海道	574 251	8	97.5	22	88.4	6	92.6	8
青森県	142 383	32	97.5	22	51.0	33	67.0	39
岩手県	129 178	37	92.4	39	49.7	35	68.6	36
宮城県	273 438	17	98.6	16	75.1	10	84.9	14
秋田県	105 454	42	89.5	46	54.7	30	74.5	27
山形県	135 902	36	97.4	24	68.9	15	84.0	16
福島県	223 460	22	91.8	42	45.7	37	69.6	34
茨城県	310 667	14	91.1	44	53.1	32	73.6	29
栃木県	245 843	20	94.8	32	58.1	24	74.3	28
群馬県	298 145	15	99.2	9	46.1	36	68.5	37
埼玉県	877 103	5	99.7	6	74.5	12	86.2	11
千葉県	657 155	7	94.0	35	65.8	20	80.8	20
東京都	1 644 116	1	100.0	1	98.8	1	99.2	1
神奈川県	1 139 801	3	99.8	4	95.3	2	96.9	3
新潟県	318 290	13	98.5	18	62.8	22	76.7	23
富山県	121 573	38	93.2	36	75.6	9	89.8	9
石川県	152 215	30	98.4	20	74.5	11	86.0	12
福井県	103 943	43	96.1	30	67.0	17	85.1	13
山梨県	110 216	40	97.9	21	57.5	26	73.2	31
長野県	277 975	16	98.9	13	76.0	8	93.1	6
岐阜県	244 898	21	95.7	31	66.3	18	83.1	17
静岡県	543 362	9	98.8	14	54.7	29	68.8	35
愛知県	901 652	4	99.8	4	67.5	16	80.9	19
三重県	265 160	18	99.2	9	42.2	40	73.3	30
滋賀県	178 100	25	99.2	9	83.5	7	96.7	4
京都府	345 954	11	99.4	8	88.8	5	93.0	7
大阪府	1 232 855	2	99.9	3	91.3	3	94.2	5
兵庫県	703 694	6	99.7	6	90.2	4	97.6	2
奈良県	172 463	27	99.0	12	71.6	14	82.4	18
和歌山県	150 461	31	96.6	28	17.0	46	45.4	46
鳥取県	68 043	47	97.2	25	59.8	23	86.7	10
島根県	68 264	46	96.5	29	37.7	44	66.4	40
岡山県	247 330	19	98.6	16	55.0	28	74.7	25
広島県	322 221	12	93.0	37	66.2	19	79.2	21
山口県	182 924	23	92.1	41	55.7	27	76.4	24
徳島県	107 525	41	94.5	34	12.1	47	42.6	47
香川県	136 418	35	98.8	14	38.6	42	63.0	44
愛媛県	153 680	29	92.3	40	44.7	38	65.0	41
高知県	87 235	45	91.7	43	30.1	45	61.8	45
福岡県	492 675	10	92.5	38	73.4	13	84.7	15
佐賀県	88 185	44	94.6	33	44.3	39	67.1	38
長崎県	137 641	34	98.5	18	54.1	31	70.6	33
熊本県	164 381	28	85.6	47	58.1	25	74.7	25
大分県	121 180	39	89.8	45	42.2	41	63.4	43
宮崎県	141 316	33	97.1	26	50.0	34	73.1	32
鹿児島県	175 768	26	96.8	27	37.8	43	64.7	42
沖縄県	180 586	24	100.0	1	64.5	21	77.5	22

資料出所： *1~2「水道統計 施設・業務編」 厚生労働省 *3「下水道整備状況について」国土交通省HP *4「汚水処理人口普及率について」国土交通省HP
 時点(周期)： *1平成18年度(毎年) *2平成18年度末(毎年) 平成19年度末(毎年) 平成19年度末(毎年)

水源別上水道年間給水量



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課

水道普及率 99.7%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成18年度末現在、上水道事業は69事業(69市町)で実施されています。平成18年度の年間給水量は8億7,710万m³で、前年度より589万m³減少し全国第5位でした。上水道の水源のうち75.2%が、県水道用水供給事業による水(県水)でした。

また、平成18年度末の給水人口は7,060,480人、水道普及率は前年度と同じ99.7%でした。

下水道処理人口率、汚水処理人口率ともに増加

国土交通省の資料によると、平成19年度末の下水道処理人口普及率は74.5%、汚水処理人口普及率は86.2%でした。

水道普及率 現在給水人口÷総人口×100(人口は、ともに平成19年3月31日現在・厚生労働省)

下水道処理人口普及率 処理区域内人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

※表*3の順位は、国土交通省公表の順位です。

～下水道処理施設の上に公園？ サッカー場まで！～

三郷スカイパークは下水道処理施設上部を利用した公園で、施設の基盤整備を県が、スポーツ施設の整備・管理を三郷市が行っています。平成19年6月3日のオープンから1年間で、27,000人が施設を利用しました。下水道処理施設上部の有効活用は、東京、大阪などで実施されていますが、面積6.9haは日本最大の広さです。



おしえてコバトン

40 環境

公害の種類別苦情状況(平成19年度)

単 位	*1 一般廃棄物 ごみ総排出量		*2 1人1日当たり ごみ排出量		*3 ごみのリサイクル率		*4 こどもエコクラブ数	
	t	順位	g	順位	%	順位	クラブ	順位
全 国	49 051 892		1 052		19.6		4 216	
北海道	2 320 375	6	1 127	5	18.6	25	69	21
青森県	586 961	26	1 104	10	12.3	45	45	33
岩手県	487 908	30	964	38	18.2	28	47	31
宮城県	900 967	15	1 050	16	18.1	30	71	20
秋田県	465 729	33	1 109	8	21.7	14	92	14
山形県	390 058	39	881	47	17.7	33	17	44
福島県	793 520	17	1 037	19	15.4	40	64	23
茨城県	1 079 570	12	990	32	18.3	27	93	13
栃木県	758 945	19	1 034	21	18.1	30	42	35
群馬県	817 229	16	1 109	8	15.1	42	105	11
埼玉県	2 560 809	5	997	30	24.8	4	241	4
千葉県	2 301 097	8	1 042	18	24.6	5	97	12
東京都	4 969 299	1	1 104	10	21.2	16	175	6
神奈川県	3 073 479	3	952	41	24.3	6	173	7
新潟県	1 085 909	11	1 221	2	22.9	9	51	28
富山県	401 495	38	988	33	20.1	18	56	26
石川県	476 256	32	1 113	7	16.2	39	27	41
福井県	293 752	44	981	35	19.3	20	39	36
山梨県	332 222	41	1 036	20	18.7	23	12	47
長野県	771 770	18	960	39	23.8	7	77	19
岐阜県	731 762	21	954	40	22.7	10	66	22
静岡県	1 429 641	10	1 033	22	22.0	13	107	10
愛知県	2 690 208	4	1 018	25	22.1	12	280	2
三重県	741 363	20	1 088	13	31.8	1	493	1
滋賀県	476 493	31	948	42	19.2	21	198	5
京都府	1 042 922	14	1 078	14	10.7	46	30	38
大阪府	3 973 391	2	1 232	1	10.6	47	173	7
兵庫県	2 309 717	7	1 129	4	15.3	41	166	9
奈良県	512 449	29	976	37	16.3	38	29	39
和歌山県	432 800	37	1 116	6	13.6	43	13	46
鳥取県	229 090	47	1 025	24	18.4	26	46	32
島根県	269 402	46	991	31	21.6	15	61	24
岡山県	717 529	22	1 004	26	25.4	3	91	15
広島県	1 049 875	13	1 001	27	23.1	8	84	16
山口県	625 450	23	1 140	3	28.5	2	43	34
徳島県	297 345	43	1 001	27	19.7	19	27	41
香川県	373 625	40	998	29	20.5	17	16	45
愛媛県	535 410	27	988	33	17.8	32	48	30
高知県	300 454	42	1 031	23	22.3	11	34	37
福岡県	2 019 967	9	1 099	12	19.2	21	248	3
佐賀県	289 423	45	910	45	17.4	34	19	43
長崎県	533 876	28	980	36	16.7	36	82	17
熊本県	623 006	24	916	44	17.2	35	51	28
大分県	464 688	34	1 045	17	18.2	28	53	27
宮崎県	449 146	36	1 053	15	18.7	23	28	40
鹿児島県	609 227	25	947	43	16.4	37	79	18
沖縄県	456 283	35	898	46	13.6	43	58	25

資料出所：*1~2 県資源循環推進課

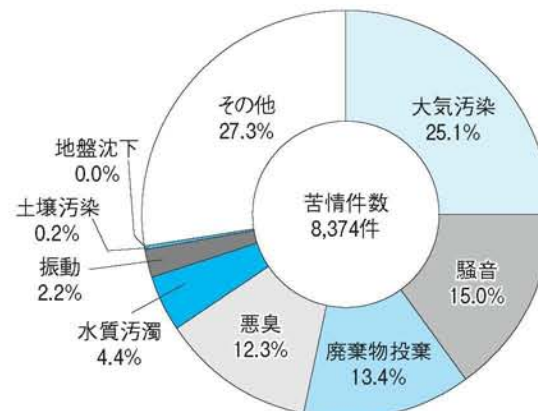
*3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省HP

*4 環境省HP

時点(周期)：平成18年度(毎年)

平成18年度(毎年)

平成19年度(毎年)



資料：「公害苦情調査」総務省公害等調整委員会

1人1日当たりごみ排出量が減少

「一般廃棄物処理事業の概況」によると、平成18年度の一般廃棄物のうち、ごみの総排出量は2,560,809tで、前年度より6,872t(0.3%)減少、1人1日当たりのごみ排出量は997gで、前年度より6g減少しました。

ごみの処理経費は、ダイオキシン類削減対策が図られた時期に増大したものの、その後減少傾向にあり、平成18年度は1t当たり35,895円で、1人当たりのごみ処理経費は13,052円でした。

また、ごみのリサイクル率は着実に増加してきており、平成18年度は24.8%で、前年度より1.0ポイント増加し、全国第4位でした。

公害苦情件数前年比104件減少

「公害苦情調査」によると、平成19年度の公害苦情件数は、前年度より104件減少して8,374件でした。公害の種類別では、大気汚染が2,101件、以下、騒音1,257件、廃棄物投棄1,119件、悪臭1,031件でした。

※表*1,2 環境省では平成17年度からごみの総排出量の定義を変更しましたが、旧定義により算出しています。

新定義：ごみ総排出量＝計画収集量＋直接搬入量＋集団回収量
旧定義：ごみ総排出量＝計画収集量＋直接搬入量＋自家処理量

～天然記念物の希少植物～



ムジナもん®

モウセンゴケ科の食虫植物で、ムジナのしっぽに似ているムジナモは、環境悪化のため次々と絶滅し、羽生市の「宝蔵寺沼」(1966年国の天然記念物に指定)が日本唯一の自生地となりました。同市のイメージキャラクター「ムジナもん」は、「ムジナモ」と伝説の妖怪「むじな」にちなんで名づけられ、埼玉県の魅力PRのため結成された「ゆる玉応援団」に所属。現在、同市のPRと魅力情報発信のため活躍しています。

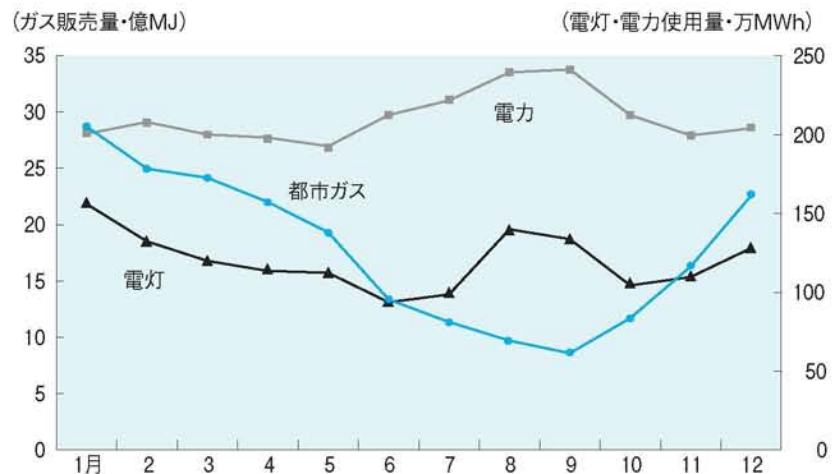


おしえてコバトン

41 エネルギー

月別の都市ガス販売量と電灯・電力使用量(平成19年)

単 位	*1 使用電力量・電灯		*2 都市ガス販売量		*3 LPガス・家庭業務用プロパンガス販売実績		*4 1世帯当たり灯油使用量	
	100万 kwh	順位	千 MJ	順位	t	順位	L	順位
全 国	289 723		1 413 253 981		9 733 277		48.5	
北海道	11 795	8	20 975 709	15	318 152	10	144.5	1
青森県	2 856	33	1 132 910	41	128 458	24	138.6	2
岩手県	2 871	32	1 554 758	40	114 798	30	90.9	5
宮城県	4 949	16	10 281 500	21	205 599	15	75.5	7
秋田県	2 329	40	2 439 200	33	86 223	37	114.2	3
山形県	2 536	37	2 425 962	34	88 371	36	94.2	4
福島県	4 329	22	3 358 665	30	172 285	20	68.4	9
茨城県	6 353	13	16 146 571	16	237 871	12	45.3	17
栃木県	4 404	20	11 617 898	19	124 926	26	43.9	19
群馬県	4 572	19	16 009 209	17	179 678	17	54.4	14
埼玉県	14 885	5	69 317 867	7	539 093	4	28.2	37
千葉県	12 824	7	115 397 693	5	475 410	5	24.5	42
東京都	31 011	1	250 122 396	1	991 172	1	23.1	45
神奈川県	18 629	3	149 609 703	3	668 920	3	22.3	46
新潟県	5 203	14	29 654 744	11	57 099	42	60.3	12
富山県	2 833	34	3 974 049	29	104 428	33	78.6	6
石川県	3 064	30	2 015 939	36	122 452	28	65.3	10
福井県	2 221	41	981 800	44	66 560	40	57.3	13
山梨県	2 046	42	2 936 835	32	133 560	23	62.2	11
長野県	5 167	15	8 877 070	23	139 471	22	74.4	8
岐阜県	4 743	18	9 281 557	22	186 680	16	50.2	15
静岡県	8 484	10	43 062 294	9	407 173	6	25.2	41
愛知県	16 406	4	134 341 285	4	739 092	2	26.1	39
三重県	4 335	21	23 634 055	13	259 006	11	40.0	23
滋賀県	3 349	27	24 831 608	12	90 502	35	48.1	16
京都府	6 475	12	45 515 209	8	73 559	39	37.2	25
大阪府	20 893	2	195 250 160	2	323 959	9	16.9	47
兵庫県	13 107	6	97 232 739	6	339 190	8	30.4	32
奈良県	3 306	28	14 047 302	18	47 962	44	27.1	38
和歌山県	2 714	36	11 547 938	20	49 942	43	40.3	22
鳥取県	1 449	47	953 388	45	31 612	47	44.5	18
島根県	1 789	46	779 632	47	65 927	41	41.1	21
岡山県	4 860	17	6 293 019	25	176 859	18	30.8	31
広島県	7 060	11	22 382 135	14	219 655	13	35.8	27
山口県	3 551	25	8 140 880	24	121 185	29	39.0	24
徳島県	1 999	43	1 132 844	42	37 529	46	41.4	20
香川県	2 508	39	2 269 814	35	122 587	27	29.6	34
愛媛県	3 466	26	1 611 118	38	125 450	25	29.6	34
高知県	1 857	45	951 690	46	45 671	45	24.5	42
福岡県	11 381	9	29 951 511	10	401 342	7	32.2	29
佐賀県	1 948	44	1 587 795	39	101 806	34	36.5	26
長崎県	3 171	29	4 333 575	27	107 112	32	29.9	33
熊本県	4 010	23	4 009 158	28	108 001	31	32.5	28
大分県	2 777	35	3 038 666	31	172 707	19	32.1	30
宮崎県	2 533	38	1 824 590	37	77 169	38	25.3	40
鹿児島県	3 729	24	5 393 572	26	206 252	14	23.6	44
沖縄県	2 945	31	1 025 969	43	140 822	21	29.0	36



資料：関東経済産業局、東京ガス(株)、東京電力(株)

都市ガスの供給区域内普及率56.7%

「電気事業便覧」によると、平成19年度の使用電力量のうち一般家庭用を中心とする電灯は、148億 kWh でした。

「ガス事業年報」によると、平成18年度の都市ガス販売量は693億 MJ で、全国第7位でした。なお、平成19年3月末現在の需要家取付メーター数は1,258,536個で、取付メーター数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は56.7%でした。


関東経済産業局及び東京ガス(株)の資料によると、平成19年の家庭用都市ガス販売量は212億 MJ で、月別では、1月が28億 MJ で最も多く、1番少ない月は9月の8億 MJ でした。

「LPガス資料年報」によると、平成18年度の家計業務用プロパンガスの販売実績量は539,093t で、全国第4位でした。

～広めていきます太陽光発電・快晴日数全国第1位の埼玉県発～

本県では、県立高校38校を防災拠点施設と位置づけ、避難所としての機能を持たせるため自然エネルギーを利用した太陽光発電設備、ソーラー給湯設備等を設置しています。

この38施設での実績は、発電能力1,140kw (一般家庭400軒分)のところ、年間123万 kWh の発電量となりました。これによる二酸化炭素削減量は年間約684トンであり、広葉樹林約134ha (大宮公園(67.8ha)約2個分)の吸収量に相当します。



おしえてコバトン

※表*1は、10電力会社分です。
 ※表*2及びグラフの都市ガス販売量は、一般ガス事業者分です。

資料出所：*1「電気事業便覧」電気事業連合会統計委員会 平成19年度(毎年)
 *2「ガス事業年報」資源エネルギー庁 平成18年度(毎年)
 *3「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞 平成18年度(毎年)
 *4「灯油消費実態調査」資源エネルギー庁 平成18年度(2年)

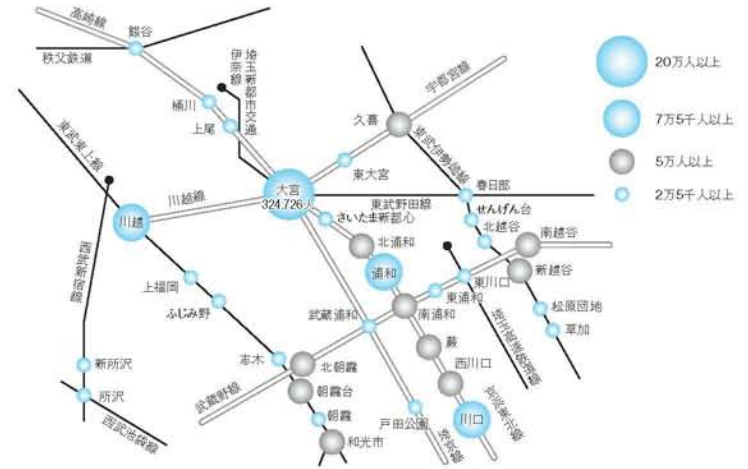
42 運輸

単位	*1 旅客輸送人員 (JR)		*2 旅客輸送人員 (民鉄)		*3 自動車旅客輸送人員 (バス)		*4 自動車貨物輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千t	順位
全 国	8 605 017.4		13 465 275.0		5 909 240		4 819 068	
北海道	125 531.1	11	221 464.0	10	307 987	5	392 319	1
青森県	13 089.7	38	4 239.0	35	65 479	26	69 887	26
岩手県	22 262.2	26	5 880.0	32	58 118	30	66 757	27
宮城県	97 491.8	14	55 937.7	14	80 672	18	116 715	13
秋田県	16 200.6	35	850.0	42	41 471	35	45 798	38
山形県	15 912.2	36	772.0	43	37 090	38	52 078	34
福島県	37 855.4	21	5 359.6	33	79 876	21	104 133	16
茨城県	96 150.5	15	27 958.4	17	150 519	10	149 512	11
栃木県	48 144.4	18	17 367.1	22	91 563	16	90 360	21
群馬県	33 485.6	24	15 099.0	24	73 362	23	94 511	19
埼玉県	570 501.4	5	575 317.1	6	199 313	9	214 558	4
千葉県	695 737.4	4	558 938.1	7	213 068	8	180 427	9
東京都	3 206 369.9	1	5 703 552.6	1	807 597	1	217 585	3
神奈川県	986 146.2	2	1 588 016.3	3	720 900	2	210 043	5
新潟県	60 068.3	17	3 537.0	37	100 242	14	115 466	14
富山県	20 081.0	31	16 348.7	23	33 150	41	60 163	29
石川県	20 369.6	30	3 599.0	36	46 414	34	56 516	31
福井県	10 825.7	41	4 543.0	34	34 104	40	38 348	42
山梨県	20 503.5	29	2 988.0	38	41 010	36	31 788	45
長野県	47 947.2	19	22 341.6	19	92 628	15	100 403	18
岐阜県	43 958.7	20	28 452.9	16	82 483	17	111 943	15
静岡県	127 618.3	10	41 547.0	15	128 148	12	183 013	8
愛知県	216 161.0	7	814 688.9	4	254 699	7	276 366	2
三重県	11 470.8	39	77 884.6	12	59 660	29	92 777	20
滋賀県	106 070.8	13	18 805.6	20	74 482	22	54 024	33
京都府	161 124.8	9	363 073.5	8	145 992	11	79 463	23
大阪府	751 771.6	3	2 090 576.2	2	371 742	3	204 995	6
兵庫県	396 194.9	6	613 159.9	5	273 030	6	176 166	10
奈良県	35 302.0	23	145 502.4	11	67 292	25	48 266	36
和歌山県	25 672.5	25	12 905.5	27	50 460	32	37 853	43
鳥取県	10 750.0	42	1 036.5	40	25 694	44	24 973	47
島根県	6 706.7	45	1 430.0	39	32 254	42	29 466	46
岡山県	63 018.3	16	6 085.5	31	64 650	27	102 573	17
広島県	124 205.0	12	68 269.2	13	112 909	13	124 871	12
山口県	35 804.8	22	308.0	44	52 056	31	60 764	28
徳島県	10 259.4	43	61.6	46	21 705	45	39 914	41
香川県	17 538.8	33	13 108.0	26	21 252	46	57 663	30
愛媛県	11 140.9	40	18 071.0	21	29 762	43	74 725	25
高知県	5 821.5	46	8 146.4	30	18 167	47	34 739	44
福岡県	200 070.5	8	244 408.1	9	337 346	4	186 983	7
佐賀県	16 648.6	34	955.5	41	35 636	39	44 747	40
長崎県	14 578.6	37	24 241.4	18	80 302	20	45 697	39
熊本県	17 764.5	32	12 510.2	28	68 729	24	79 223	24
大分県	21 117.6	27	135.0	45	46 484	33	51 887	35
宮崎県	8 788.0	44	-	-	37 521	37	55 980	32
鹿児島県	20 785.1	28	12 154.8	29	80 343	19	85 191	22
沖縄県	-	-	13 649.0	25	61 879	28	47 439	37

資料出所：*1~2「旅客地域流動調査」
国土交通省HP
時点(周期)：平成18年度(毎年)

*3~4「交通関連統計資料集」
国土交通省HP
平成18年度(毎年)

主な駅の1日当たりの乗車人数(平成19年度)



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

鉄道の旅客輸送人員は増加傾向

「旅客地域流動調査」によると、平成18年度のJR旅客輸送人員は、前年度より846万人増加して5億7,050万人(定期の旅客3億9,027万人、定期外の旅客1億8,023万人)でした。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度よりも870万人増加して5億7,531万人(定期の旅客3億7,268万人、定期外の旅客2億263万人)でした。

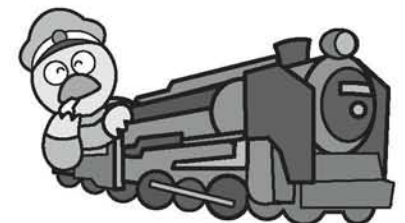
東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成19年度の県内各駅の1日当たりの乗車人数は、大宮駅が324,726人と他の駅を大きく引き離し、以下、川越駅98,453人、川口駅80,351人でした。

バス輸送人員は減少

「交通関連統計資料集」によると、平成18年度のバス輸送人員は、前年度より5,334万人減少して1億9,931万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より674万t増加して2億1,456万tでした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人数は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人数を合計して算出しました。

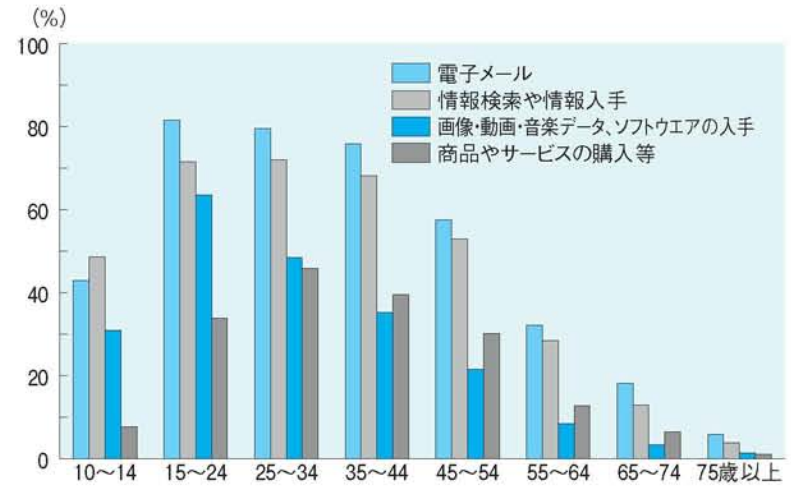


43 通信

単 位	*1 加入電話加入数		*2 携帯電話契約数		*3 インターネットの利用種類別行動者率(電子メール)		*4 ブロードバンドサービスの契約数	
	件	順位	件	順位	%	順位	契約	順位
全 国	48 168 970		96 717 920		49.1		28 749 054	
北海道	2 136 809	7	3 908 856	8	45.2	21	1 045 515	9
青森県	522 346	28	844 485	32	35.0	47	193 500	35
岩手県	484 930	30	801 805	33	36.9	43	194 643	34
宮城県	816 470	16	1 781 989	14	46.8	13	452 880	14
秋田県	402 793	36	671 616	40	35.6	46	168 110	41
山形県	379 949	39	728 839	38	36.1	44	190 501	37
福島県	697 413	20	1 277 936	22	37.6	37	300 949	24
茨城県	1 040 227	12	2 096 978	12	46.3	14	538 344	13
栃木県	694 110	21	1 407 575	19	45.9	20	381 368	19
群馬県	730 710	17	1 411 324	18	46.2	15	379 748	20
埼玉県	2 497 828	5	5 189 257	5	53.9	4	1 699 053	5
千葉県	2 223 752	6	4 467 506	6	54.7	3	1 507 628	6
東京都	5 860 225	1	13 350 891	1	62.4	1	4 450 651	1
神奈川県	3 530 486	3	6 714 304	3	60.8	2	2 539 353	2
新潟県	839 511	14	1 516 341	16	40.0	33	404 912	16
富山県	370 728	40	755 056	36	43.3	27	219 473	31
石川県	401 002	37	875 580	31	46.2	15	228 316	29
福井県	269 135	44	561 950	43	43.8	24	159 811	42
山梨県	337 108	41	616 108	41	44.1	22	169 232	40
長野県	827 425	15	1 481 688	17	43.6	26	425 246	15
岐阜県	718 386	18	1 525 619	15	46.0	17	396 398	17
静岡県	1 411 613	10	2 704 989	10	44.0	23	835 069	10
愛知県	2 630 548	4	5 959 436	4	50.8	9	1 732 888	4
三重県	670 760	22	1 337 133	21	48.0	11	395 772	18
滋賀県	440 185	33	998 082	26	51.6	8	301 591	23
京都府	1 016 751	13	1 992 594	13	53.3	5	647 620	11
大阪府	3 852 253	2	7 570 677	2	52.8	6	2 358 701	3
兵庫県	1 776 706	9	4 072 888	7	49.5	10	1 273 689	7
奈良県	503 653	29	1 022 405	25	51.8	7	307 889	22
和歌山県	407 746	35	703 364	39	40.8	31	190 491	38
鳥取県	208 501	47	393 938	47	40.7	32	101 484	47
島根県	268 358	45	472 659	46	38.5	36	114 167	45
岡山県	709 701	19	1 349 896	20	46.0	17	377 853	21
広島県	1 063 729	11	2 272 746	11	46.0	17	584 200	12
山口県	591 161	25	979 779	27	42.6	29	274 966	26
徳島県	299 047	43	543 361	44	43.7	25	144 983	43
香川県	385 591	38	794 869	34	42.2	30	190 823	36
愛媛県	577 844	26	960 783	28	43.2	28	250 502	27
高知県	315 648	42	507 490	45	36.1	44	111 972	46
福岡県	1 847 128	8	3 889 587	9	47.4	12	1 060 329	8
佐賀県	246 111	46	566 014	42	37.2	41	117 814	44
長崎県	548 622	27	947 427	29	37.6	37	221 775	30
熊本県	611 690	24	1 197 951	23	40.0	33	279 012	25
大分県	460 713	31	787 203	35	39.4	35	211 396	32
宮崎県	428 000	34	734 679	37	37.4	39	177 075	39
鹿児島県	669 813	23	1 081 845	24	37.2	41	235 026	28
沖縄県	445 755	32	890 422	30	37.3	40	206 336	33

資料出所：*1~2「テレコムデータブック2008(TCA編)」(社)電気通信事業者協会
 時点(周期)：平成18年度末(毎年)
 *3「社会生活基本調査」総務省統計局
 平成18年10月(5年)
 *4 総務省HP
 平成20年3月末(毎年)

利用形態別インターネット行動者率(平成18年)



注)利用形態の内訳は複数回答。
 資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

加入(固定)電話は減少、携帯電話は年々増加

「テレコムデータブック2008(TCA編)」によると、平成18年度末の加入電話(固定電話)加入数は、前年度より131,843件減少して2,497,828件でした。また、携帯電話契約数は、前年度より211,788件増加して5,189,257件でした。

増加するインターネット利用者数

「社会生活基本調査」によると、平成18年のインターネット利用した者は409万1千人で、行動者率は前回調査(平成13年)より13.5ポイント上昇して64.6%で、東京都(70.8%)、神奈川県(70.7%)に次いで千葉県と同じ全国第3位でした。利用の種類の行動者率は、「電子メール」が53.9%と最も高く、次いで「情報検索及びニュース等の情報入手」が48.4%でした。

総務省の資料によると、ブロードバンドサービス契約数は、平成20年3月末現在、前期の平成19年12月末から3か月間で約2万契約増加して1,699,053契約でした。

~「みんな、持ってる」携帯電話~

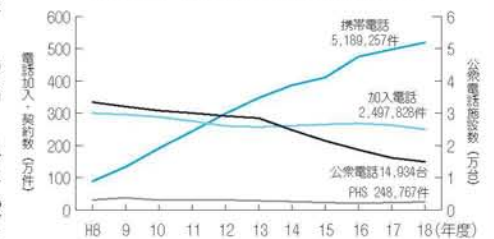
県内の携帯電話の契約数は、平成18年度末現在5,189,257件で、平成19年1月1日現在の15~64歳の人口(4,937,244人)を上回っています。

一方、公衆電話施設数は14,934台で、10年前の平成8年度末(33,402台)の半分以下になりました。



おしえてコバトン

電話加入・契約数と公衆電話施設数

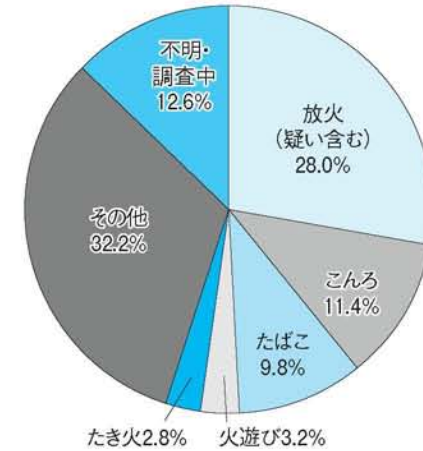


資料：出電気通信事業者協会「テレコムデータブック」、NTT東日本一埼玉

44 消防

原因別出火割合(平成19年)

単 位	*1 出火件数		*2 火災損害額		*3 救急自動車 救急出場件数		*4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	54 582		126 161 916		5 290 236		52 183	
北海道	2 509	7	6 203 625	5	217 672	8	1 807	7
青森県	661	27	1 653 030	24	41 479	35	391	31
岩手県	530	32	1 393 335	28	43 414	33	337	35
宮城県	965	17	2 393 116	19	86 192	14	982	12
秋田県	469	35	1 400 117	27	36 693	37	343	34
山形県	492	34	1 444 506	26	38 611	36	283	39
福島県	952	18	2 852 147	14	71 442	22	567	21
茨城県	1 493	11	5 768 070	6	106 598	13	945	13
栃木県	997	16	2 403 756	18	68 414	23	696	15
群馬県	945	19	2 085 676	22	75 168	17	623	19
埼玉県	2 735	5	6 304 249	4	271 496	5	2 182	4
千葉県	2 398	8	4 329 814	9	258 189	6	1 535	8
東京都	5 877	1	7 571 891	3	699 970	1	17 609	1
神奈川県	2 875	4	4 899 611	7	383 112	3	2 486	3
新潟県	737	23	4 290 831	10	84 729	15	643	18
富山県	253	47	723 435	45	34 294	41	352	33
石川県	369	43	1 243 697	31	35 444	40	310	36
福井県	272	46	983 689	38	24 024	46	259	43
山梨県	416	40	987 859	37	33 795	42	280	40
長野県	1 025	14	2 060 329	23	79 856	16	616	20
岐阜県	1 022	15	1 603 432	25	73 736	19	646	17
静岡県	1 573	10	2 828 605	15	138 600	10	1 008	10
愛知県	3 417	3	10 988 335	1	283 388	4	1 821	6
三重県	889	21	2 441 006	17	73 409	20	559	22
滋賀県	559	31	777 916	44	51 991	30	362	32
京都府	676	24	2 232 323	21	117 695	11	899	14
大阪府	3 632	2	10 192 412	2	498 277	2	2 892	2
兵庫県	2 633	6	3 979 040	11	226 215	7	1 893	5
奈良県	462	37	1 034 490	35	56 890	28	496	25
和歌山県	512	33	1 232 110	32	46 669	31	438	29
鳥取県	287	45	423 544	47	21 424	47	244	44
島根県	377	42	779 657	43	26 103	45	227	46
岡山県	926	20	2 309 971	20	73 766	18	543	23
広島県	1 426	12	3 007 494	13	114 646	12	1 008	10
山口県	672	25	1 351 968	29	62 185	25	541	24
徳島県	307	44	943 912	40	28 528	44	214	47
香川県	462	37	867 766	42	42 089	34	279	41
愛媛県	619	29	982 829	39	57 171	27	485	26
高知県	435	39	682 595	46	36 031	39	228	45
福岡県	2 105	9	3 872 640	12	207 706	9	1 270	9
佐賀県	399	41	1 148 539	33	30 544	43	273	42
長崎県	664	26	940 011	41	52 572	29	300	37
熊本県	747	22	1 283 210	30	72 889	21	688	16
大分県	596	30	1 014 234	36	44 666	32	443	28
宮崎県	647	28	1 109 948	34	36 614	38	290	38
鹿児島県	1 102	13	2 808 944	16	67 986	24	484	27
沖縄県	466	36	4 332 202	8	57 854	26	406	30



資料：県消防防災課

出火件数は年々減少

「消防白書」によると、平成19年の出火件数は、前年より45件減少して2,735件でした。出火件数のうち、建物出火が1,530件と最も多く、全体の55.9%を占め、次いで車両出火の291件でした。また、り災世帯数は1,541世帯、り災人員は4,058人でした。

火災損害額は63億424万円で、損害額の中では、建物の損害額が60億3,841万円(焼損棟数2,219棟)で、全体の95.8%を占めています。

県消防防災課の資料によると、平成19年の原因別出火件数は、放火(放火の疑い含む)が766件と全体の28.0%(前年29.9%)を占め、以下、こんろ312件、たばこ268件でした。

救急出場件数は増加に転じる

「消防白書」によると、平成19年の救急自動車による救急出場件数は、前年より2,311件増加して271,496件でした。出場原因としては、急病が163,834件と最も多く、以下、交通事故35,916件、一般負傷33,611件、転院搬送19,373件でした。

また、救助活動件数は2,182件で、その救助活動による救助人員は1,551人でした。救助活動件数で最も多いのは火災の838件(救助人員118人)で、以下、交通事故540件(同629人)建物等による事故353件(同341人)でした。



資料出所：*1~*4「消防白書」
消防庁

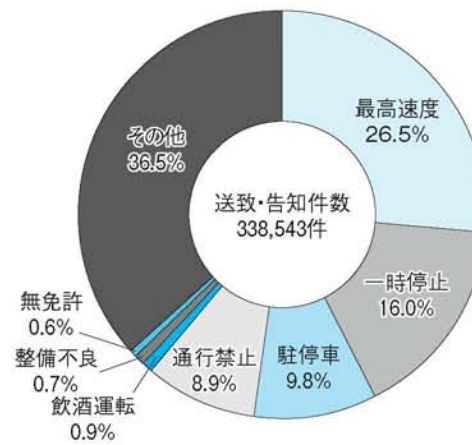
時点(周期)：平成19年(毎年)

45 交通事故

道路交通法違反行為別の送致・告知件数構成比(車両等の違反) (平成19年)

単 位	*1 交通事故発生件数		*2 交通事故死者数		*3 運転免許保有者数		*4 保有自動車数	
	件	順位	人	順位	人	順位	両	順位
全 国	832 454		5 744		79 907 212		79 236 095	
北海道	23 582	10	286	2	3 361 073	8	3 718 177	6
青森県	6 856	39	92	28	866 914	29	996 486	27
岩手県	5 369	42	98	25	841 226	32	987 301	28
宮城県	12 803	18	108	21	1 484 349	15	1 578 914	18
秋田県	4 365	45	71	33	698 162	38	828 792	38
山形県	8 411	31	76	32	781 012	33	926 714	31
福島県	12 744	21	121	16	1 316 158	20	1 572 924	19
茨城県	20 415	12	178	11	2 004 723	11	2 432 068	11
栃木県	13 693	16	149	14	1 371 792	19	1 642 737	17
群馬県	21 649	11	100	23	1 390 425	18	1 732 440	15
埼玉県	44 820	6	228	8	4 444 206	5	3 908 429	4
千葉県	31 161	9	254	4	3 831 896	6	3 450 009	7
東京都	68 603	1	269	3	7 230 399	1	4 617 449	2
神奈川県	50 450	4	237	6	5 377 214	2	4 009 218	3
新潟県	12 791	19	158	13	1 571 606	14	1 806 172	14
富山県	6 996	37	63	35	739 399	37	879 314	35
石川県	7 438	35	59	38	755 002	36	870 861	36
福井県	4 658	43	60	36	532 887	44	646 857	42
山梨県	6 992	38	52	43	590 946	41	732 683	41
長野県	12 471	22	121	16	1 478 477	16	1 862 201	12
岐阜県	13 080	17	164	12	1 403 033	17	1 669 623	16
静岡県	38 682	7	188	10	2 529 725	10	2 810 377	10
愛知県	55 604	3	288	1	4 806 339	4	4 937 726	1
三重県	12 790	20	118	18	1 242 471	22	1 453 694	21
滋賀県	9 626	28	93	27	912 742	27	974 271	29
京都府	17 094	15	91	29	1 577 661	13	1 380 107	22
大阪府	59 060	2	248	5	4 987 604	3	3 801 549	5
兵庫県	38 551	8	231	7	3 391 590	7	2 972 885	9
奈良県	7 522	34	60	36	905 295	28	840 048	37
和歌山県	7 785	33	56	42	691 302	39	748 972	40
鳥取県	2 539	47	34	47	383 302	47	456 644	47
島根県	2 676	46	42	46	464 478	46	543 194	46
岡山県	19 265	14	115	19	1 278 628	21	1 485 026	20
広島県	19 819	13	132	15	1 825 023	12	1 835 283	13
山口県	8 939	29	115	19	937 361	25	1 067 209	25
徳島県	6 251	41	58	40	534 954	43	615 825	44
香川県	12 243	23	78	31	674 570	40	756 577	39
愛媛県	10 262	26	100	23	937 263	26	1 007 909	26
高知県	4 563	44	66	34	503 488	45	563 038	45
福岡県	45 703	5	199	9	3 139 326	9	3 183 521	8
佐賀県	8 906	30	50	44	558 883	42	642 393	43
長崎県	7 938	32	57	41	858 181	30	920 399	32
熊本県	12 091	24	103	22	1 179 749	23	1 307 492	24
大分県	7 327	36	59	38	773 263	34	886 345	34
宮崎県	9 820	27	80	30	765 543	35	909 781	33
鹿児島県	11 526	25	96	26	1 127 906	24	1 319 091	23
沖縄県	6 525	40	43	45	849 666	31	947 370	30

資料出所： *1~2「平成19年の犯罪」警察庁HP
 *3「交通年鑑」県警察本部
 *4「交通関連統計資料集」国土交通省
 時点(周期)： 平成19年(毎年) 平成19年12月末(毎年) 平成19年3月31日(毎年)



資料：「平成19年の犯罪」警察庁

減少傾向にある交通事故件数

「平成19年の犯罪」によると、平成19年に発生した交通事故(人身事故)は、44,820件、死者228人、負傷者54,874人でした。前年より事故件数は3,439件、死者は37人、負傷者は4,553人減少しました。

また、道路交通法違反による送致・告知件数(車両等の違反)は338,543件(点数切符を除く)で、そのうち最も多いのは最高速度違反の89,859件以下、一時停止違反54,160件、駐停車違反33,087件でした。

増加する保有自動車数

「交通年鑑」によると、平成19年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より39,987人増加して、4,444,206人でした。男女別では、男性が58.3%、女性が41.7%で男女の構成率の差は年々縮小しています。

「交通関連統計資料集」によると、平成19年3月31日現在の保有自動車数は、前年より22,819台増加して3,908,429台でした。

◆運輸支局別自動車保有車両数の推移(各年3月末現在)◆ (単位：台)

	大宮	熊谷	春日部	所沢	計
平成 9年	1,091,596	835,871	625,381	936,974	3,489,822
10	1,107,386	852,227	636,626	954,400	3,550,639
11	1,117,527	865,777	646,342	966,444	3,596,090
12	1,131,363	879,131	657,869	980,916	3,649,279
13	1,148,972	892,356	669,919	993,763	3,705,010
14	1,161,796	902,821	679,137	1,004,623	3,748,377
15	1,171,093	910,063	685,936	1,013,784	3,780,876
16	1,178,752	913,107	691,967	1,019,017	3,802,843
17	1,194,439	923,662	699,466	1,030,874	3,848,441
18	1,205,757	932,533	706,226	1,041,094	3,885,610
19	1,211,630	938,391	710,569	1,047,839	3,908,429
20	1,214,751	941,466	712,958	1,050,134	3,919,309

資料：「統計情報」関東運輸局HP

46 犯罪

単 位	*1 刑法犯認知件数		*2 刑法犯検挙件数		*3 刑法犯検挙人員		*4 刑法犯検挙率	
	件	順位	件	順位	人	順位	%	順位
全 国	1 908 836		605 358		365 577		31.7	
北海道	60 880	9	22 657	9	13 888	9	37.2	26
青森県	11 784	32	4 080	35	3 087	30	34.6	31
岩手県	9 102	40	3 754	40	2 453	35	41.2	15
宮城県	29 216	17	8 731	18	5 168	17	29.9	39
秋田県	6 699	45	3 817	39	1 996	44	57.0	1
山形県	8 708	41	3 890	38	2 356	37	44.7	9
福島県	19 855	22	7 396	24	4 872	18	37.3	25
茨城県	46 087	11	18 824	10	6 892	13	40.8	17
栃木県	30 358	15	10 001	15	5 520	15	32.9	34
群馬県	27 769	18	10 472	14	4 282	22	37.7	24
埼玉県	126 453	4	32 550	6	19 307	5	25.7	45
千葉県	105 185	7	34 911	4	17 604	8	33.2	32
東京都	228 805	1	79 277	1	53 702	1	34.6	30
神奈川県	112 529	5	44 747	2	28 841	3	39.8	21
新潟県	25 024	20	8 298	20	5 642	14	33.2	33
富山県	10 648	38	3 021	46	2 046	42	28.4	41
石川県	10 669	37	4 406	34	2 403	36	41.3	14
福井県	7 193	44	3 291	44	1 603	45	45.8	8
山梨県	8 435	43	3 500	42	2 060	41	41.5	12
長野県	21 422	21	9 319	16	4 867	19	43.5	10
岐阜県	31 252	14	9 249	17	4 529	20	29.6	40
静岡県	45 472	12	13 919	12	8 511	11	30.6	38
愛知県	143 948	3	29 043	7	19 201	6	20.2	46
三重県	25 964	19	8 164	22	3 890	25	31.4	36
滋賀県	16 553	26	6 715	27	2 517	34	40.6	18
京都府	52 960	10	14 073	11	9 550	10	26.6	43
大阪府	216 303	2	38 079	3	30 113	2	17.6	47
兵庫県	107 378	6	28 457	8	19 335	4	26.5	44
奈良県	18 299	25	8 475	19	3 474	28	46.3	5
和歌山県	15 147	29	4 893	32	2 897	32	32.3	35
鳥取県	6 261	46	3 203	45	1 572	46	51.2	3
島根県	6 001	47	3 006	47	1 418	47	50.1	4
岡山県	29 257	16	8 136	23	5 420	16	27.8	42
広島県	32 696	13	13 006	13	8 179	12	39.8	20
山口県	15 196	28	7 019	26	4 311	21	46.2	6
徳島県	8 518	42	3 506	41	2 027	43	41.2	16
香川県	13 010	31	4 948	31	3 000	31	38.0	23
愛媛県	18 626	24	6 681	28	3 660	27	35.9	28
高知県	11 165	35	3 489	43	2 193	38	31.2	37
福岡県	95 207	8	34 774	5	18 898	7	36.5	27
佐賀県	10 112	39	4 079	36	2 079	40	40.3	19
長崎県	10 730	36	5 978	29	3 753	26	55.7	2
熊本県	19 553	23	8 256	21	4 234	23	42.2	11
大分県	11 567	33	4 028	37	2 175	39	34.8	29
宮崎県	11 498	34	4 750	33	2 868	33	41.3	13
鹿児島県	13 625	30	5 282	30	3 224	29	38.8	22
沖縄県	15 717	27	7 208	25	3 960	24	45.9	7

資料出所：*1~*4「犯罪統計資料」
警察庁HP
時点(周期)：平成19年(毎年)

刑法犯認知件数・検挙状況



資料：「犯罪統計」県警察本部

刑法犯認知件数は、3年連続で減少

「犯罪統計」によると、平成19年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷罪及び危険運転致死傷罪を除く)は、平成10年から増加が続きましたが、平成17年に減少に転じ、平成19年は更に平成10年(131,984件)を下回る水準まで回復して126,453件(前年比10,198件減)で、全国第4位でした。
罪種別では、窃盗犯が95,313件(前年比7,330件減)で全体の75.4%を占め、以下、粗暴犯4,126件、知能犯3,740件、凶悪犯625件、風俗犯588件でした。

知能犯の検挙件数が増加

刑法犯検挙件数は、前年より1,510件減少して32,550件で全国第6位でした。
罪種別では、窃盗犯が19,949件で全体の61.3%を占め、以下、粗暴犯2,584件、知能犯1,183件、凶悪犯401件、風俗犯310件でした。
刑法犯検挙人員は、前年より948人減少して19,307人でした。そのうち少年は、5,834人でした。

検挙率0.8ポイント上昇

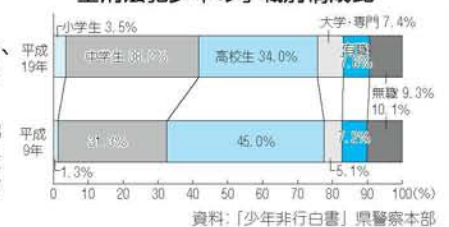
検挙率は、前年より0.8ポイント上昇して25.7%でした。

検挙率 検挙件数(解決件数を含む)÷認知件数×100

～少年非行の低年齢化～

県警察本部「少年非行白書」によると、全刑法犯少年について10年前と比較すると、中学生が427人(19.2%)増加、中学生年齢にあたる13歳・14歳の人口比が大幅に増加し低年齢化が進んでいます。

全刑法犯少年の学職別構成比



おしえてコバトン